

第 3 5 期

事 業 報 告 書

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

事 業 報 告

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

監 査 報 告 書

石見空港ターミナルビル株式会社

第35期 事業報告

1. 事業の概要

2025年の日本経済は、円安と物価高が継続し、個人の景況感は米や野菜等の日常食料・生活必需品の価格高騰等で「足踏み」が続きました。一方で企業業績は米国関税政策や人手不足等の影響を受けつつも堅調で、政府も個人の実質所得確保のための補助金等の施策を重ね、景況感は「持ち直し」「緩やかな回復」としていました。本年2月末以降の中東情勢についても「注視が必要」のまま年度末を迎えました。

山陰地方においても物価高等の動向は大きく変わらず、景況感は全国ベースより「横ばい」期間が長めでした。一方で2025年下期のNHK朝の連続テレビ小説「ばけげ」が人気番組となり、その舞台となった島根県に大きな観光需要を呼び込みました。

航空会社の3月期決算は本年もANA、JALとも良い数字となりました。ANAは売上高、営業利益、当期純利益とも過去最高を更新、JALも再上場後最高の売上額にて増収増益でした。直近のゴールデンウィークにおいても両社とも国内線・国際線双方で前年を上回る利用者数となりました。

中東情勢については、2026年度に入ってからでも当事国間での交渉が長引く中、安全保障や、原油や石油製品の確保や調達について、政府間調整や諸施策が進められています。その影響は油脂類にとどまらず、衣食住や医療など生活基盤にも幅広く及んでくる懸念され、政府の対応は景気対策としても重要です。航空会社においても、国際線燃油サーチャージの値上げ前倒しや国内線への燃油サーチャージ新設などの動きが出てきました。

萩・石見空港の2025年度の利用者数は、羽田線は前年度に比べて1万1598人多い14万7292人、前年比108.5%となりました。羽田線としてはコロナ前2018年度の実績を超え、開港以来最高となりました。羽田発着枠政策コンテストでの年間利用者数目標である14万9000人には届きませんでした。年度の有償旅客数は14万6026人で、島根県は地元負担が発生するリスク分担基準旅客数を上回ったとしています。伊丹線は8月8～14日の7日間のみ運航でしたが、利用者数は前年を大きく上回る960人、予約充足率92.7%となりました。

当社の業績は、当期は売上高2億5169万7000円(前年比103.5%)、営業利益755万4000円(同116.0%)、当期純利益415万5000円(同262.6%)となりました。収入面では、特に旅客サービス系事業(売店、レストラン、オンラインショップ)にて航空利用者の増加を取り込み、空港はちみつ、柴犬デザインTシャツなど当社オリジナル商品の増売等により増収を実現しました。費用面では、物価高の継続と仕入れ価格および各種コスト上昇影響を受けつつも、期初計画の範囲内で適正な従業員還元や、施設設備の経年対応・更新を実施しました。

2026年度は、羽田発着枠政策コンテストでの1日2便運航の、2029年3月までの1日2便運航のモニタリング期間の2年目となります。直近の中東情勢の長期化が

日本経済に与えるマイナスインパクトは考慮しつつも、本年は昨年度の利用者数実績をさらに一步前進させ、継続的に利用者数目標を達成していく、重要な局面を迎えました。当社も目標達成レベルである年間15万人のご利用に相応した、お客様と従業員、事業者が安全かつ安心して快適に利用できる空港ターミナルビルを目指し、施設設備およびサービス品質の維持・管理に努めてまいります。そして、島根県、萩・石見空港利用拡大促進協議会、全日本空輸株式会社をはじめ、空港圏域の市町、諸団体、企業、住民の皆様とこれまで以上に強く連携し、航空需要拡大のためのあらゆる角度からの空港施設設備の利活用、空港イベントを空港圏域でのビジネス、学術教養、歴史文化、スポーツ等の活動につなげる等、萩・石見空港からの羽田線の永続的な複数便確保と、大阪線の通年運航、チャーター便および国際線を含めた路線便数の拡大に向け、利用促進に努力してまいります。

(1) 財産及び売上高の状況

【業績の推移】

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度 第32期	令和5年度 第33期	令和6年度 第34期	令和7年度 第35期(当期)
売上高	230,641	238,754	243,200	251,697
当期純利益	6,181	5,372	1,582	4,155
一株当り当期純利益	1,301円	1,131円	333円	874円
総資産	800,016	803,135	808,905	815,747

【売上高の内訳】

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度 第32期	令和5年度 第33期	令和6年度 第34期	令和7年度 第35期(当期)
家賃収入	104,838	102,224	100,746	100,746
施設収入	20,450	20,332	20,308	20,533
レストラン収入	14,343	16,652	17,808	18,968
売店収入	53,624	61,759	64,684	71,205
受託収入	29,309	29,424	31,028	31,135
手数料収入	8,074	8,362	8,624	9,108
合計	230,641	238,754	243,200	251,697

(2) 主要な設備投資の状況

- ①売店販売管理システム(ソフトウェア)更新 一式
- ②レストラン厨房内空調 更新 一式

(3) 対処すべき当面の課題

空港圏域の各地域および萩・石見空港にとって、2029年以降も羽田線複数便運航を確保することを最優先課題と認識し、自治体や地域と連携し、航空利用者数の目標達成および空港圏域の経済活性化に向けて事業を推し進めてまいります。

- ① 年間15万人のお客様をお迎えする空港として、お客様の安全・安心を第一に、利用者の視点に立った空港ターミナル機能の改善により利便性・快適性を高め、お客様満足の底上げに努めます。
- ② 航空需要拡大のためにあらゆる角度からの空港施設設備の利活用を図ります。空港圏域でのビジネス、学術教養、歴史文化、スポーツ等の活動につなげる空港イベントを実施、継続します。
- ③ 施設・機械設備の経年対策の実施、および現在策定中の萩・石見空港脱炭素化計画への参画を進め、空港ターミナルビルの安全・安心、サステナビリティをより高いレベルで確立します。
- ④ 従業員の働きがいを大切に、環境整備を進めると共に、自ら考え、自律的に行動し、挑戦し続ける人財の育成を進めます。
- ⑤ 持続的成長経営に向け、安定的な営業収入の確保を進めます。

2. 会社の概況

(1) 主要な事業概要

- ①空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設の賃貸業
- ②レストラン及び売店の経営
- ③空港の自衛消防活動等に関する事業の請負

(2) 株式の状況（令和8年3月31日現在）

- ①発行済株式の総数 4,800株
- ②当期末株主数 18名
- ③株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
島根県	1,440	30.32
ANAホールディングス株式会社	1,440	30.32
益田市	700	14.74
石見交通株式会社	310	6.53
浜田市	140	2.95
萩市	130	2.74
津和野町	100	2.11
吉賀町	100	2.11
株式会社山陰合同銀行	70	1.47
山陰中央テレビジョン放送株式会社	50	1.05
株式会社山陰中央新報社	50	1.05
株式会社島根銀行	50	1.05
中国電力株式会社	50	1.05
阿武町	30	0.63
株式会社山口銀行	30	0.63
益田商工会議所	20	0.42
島根県農業協同組合西いわみ地区本部	20	0.42
漁業協同組合JFしまね益田支所	20	0.42
合計	4,750	100.00
自己株式	50	
総合計	4,800	

(3) 従業員の状況（令和8年3月31日現在）

- ①従業員数 24名
- ②構成 男性 10名・女性 14名

(4) 取締役及び監査役 (令和8年3月31日現在)

役職名	氏名	主たる職業
代表取締役社長	柴田 洋	
専務取締役	小河 英樹	石見交通株式会社 代表取締役社長
取締役	石原 恵利子	島根県 副知事
取締役	山本 浩章	益田市市長
取締役	田中文夫	萩市長
取締役	松永和 平	益田商工会議所 会頭
取締役	松本 有司	全日本空輸株式会社 山陰支店長
取締役	細木 聖師	株式会社山陰合同銀行 益田支店長
監査役	下森 博之	津和野町長
監査役	岩本 一巳	吉賀町長

注：当期中の取締役の異動

令和7年6月2日登記

取締役 重親 政継 辞任 (令和7年5月31日付け)

令和7年8月26日登記

取締役 細木 聖師 就任 (令和7年6月27日付け)

(令和7年6月27日開催の第34回定時株主総会にて選任)

令和7年10月22日登記

取締役 久保田 章市 辞任 (令和7年10月22日付け)

令和8年4月1日登記

取締役 松本 有司 辞任 (令和8年3月31日付け)

参考：2025年度国内線定期便利用実績

①東京国際（羽田）空港線・大阪国際（伊丹）空港線利用実績

路線	航空会社	2025年度		2024年度	
		旅客数（人）	対前年比	旅客数（人）	対前年比
羽田	A N A	147,292	108.5%	135,694	104.0%
伊丹	A N A	960	134.1%	716	163.8%

※ 伊丹線は2025年8月8日～8月14日、2024年8月10日～8月14日の夏季節運航便

②東京国際（羽田）空港線月別利用実績

(旅客数)



出典：内部データ

③2014～2025年度 国内線定期便利用実績

(旅客数)



出典：内部データ

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部																																																																																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">464,247,150</td> </tr> <tr> <td> 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">451,065,290</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,111,050</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">5,336,976</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,530,847</td> </tr> <tr> <td> 立替金</td> <td style="text-align: right;">242,987</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(△)</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td> 固定資産</td> <td style="text-align: right;"> 351,500,693</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">(338,240,125)</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">231,541,603</td> </tr> <tr> <td> 建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">74,671,288</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">13,728,355</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,871,748</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,457,623</td> </tr> <tr> <td> リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,225,739</td> </tr> <tr> <td> その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">743,769</td> </tr> <tr> <td> (無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;"> (1,980,420)</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,578,236</td> </tr> <tr> <td> 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">402,184</td> </tr> <tr> <td> (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;"> (11,280,148)</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,216,648</td> </tr> <tr> <td> 保証金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td> 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> </table>	流動資産	464,247,150	現金及び預金	451,065,290	売掛金	3,111,050	たな卸資産	5,336,976	未収入金	4,530,847	立替金	242,987	貸倒引当金(△)	40,000	 固定資産	 351,500,693	(有形固定資産)	(338,240,125)	建物	231,541,603	建物附属設備	74,671,288	構築物	13,728,355	機械及び装置	9,871,748	工具、器具及び備品	4,457,623	リース資産	3,225,739	その他の有形固定資産	743,769	 (無形固定資産)	 (1,980,420)	ソフトウェア	1,578,236	電話加入権	402,184	 (投資その他の資産)	 (11,280,148)	投資有価証券	11,216,648	保証金	50,000	長期前払費用	13,500	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">21,054,906</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,871,976</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">5,283,702</td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,171,658</td> </tr> <tr> <td> 未払法人税等</td> <td style="text-align: right;">4,718,200</td> </tr> <tr> <td> 未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">3,613,200</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,396,170</td> </tr> <tr> <td> 固定負債</td> <td style="text-align: right;"> 25,029,070</td> </tr> <tr> <td> 預り敷金</td> <td style="text-align: right;">398,190</td> </tr> <tr> <td> 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">3,598,200</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,645,555</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,387,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> 負債の部合計</td> <td style="text-align: right;"> 46,083,976</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> 純資産の部</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">767,210,207</td> </tr> <tr> <td> 資本金</td> <td style="text-align: right;">480,000,000</td> </tr> <tr> <td> 利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">292,210,207</td> </tr> <tr> <td> 自己株式(△)</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> <tr> <td>評価・換算差額等</td> <td style="text-align: right;">2,453,660</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,453,660</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> 純資産の部合計</td> <td style="text-align: right;"> 769,663,867</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> 資産の部合計</td> <td style="text-align: right;"> 815,747,843</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> 負債及び純資産の部合計</td> <td style="text-align: right;"> 815,747,843</td> </tr> </table>	流動負債	21,054,906	買掛金	4,871,976	未払金	5,283,702	未払費用	1,171,658	未払法人税等	4,718,200	未払消費税等	3,613,200	賞与引当金	1,396,170	 固定負債	 25,029,070	預り敷金	398,190	長期未払金	3,598,200	退職給付引当金	19,645,555	役員退職慰労引当金	1,387,125	 負債の部合計	 46,083,976	 純資産の部		株主資本	767,210,207	資本金	480,000,000	利益剰余金	292,210,207	自己株式(△)	5,000,000	評価・換算差額等	2,453,660	その他有価証券評価差額金	2,453,660	 純資産の部合計	 769,663,867	 資産の部合計	 815,747,843	 負債及び純資産の部合計	 815,747,843
流動資産	464,247,150																																																																																												
現金及び預金	451,065,290																																																																																												
売掛金	3,111,050																																																																																												
たな卸資産	5,336,976																																																																																												
未収入金	4,530,847																																																																																												
立替金	242,987																																																																																												
貸倒引当金(△)	40,000																																																																																												
 固定資産	 351,500,693																																																																																												
(有形固定資産)	(338,240,125)																																																																																												
建物	231,541,603																																																																																												
建物附属設備	74,671,288																																																																																												
構築物	13,728,355																																																																																												
機械及び装置	9,871,748																																																																																												
工具、器具及び備品	4,457,623																																																																																												
リース資産	3,225,739																																																																																												
その他の有形固定資産	743,769																																																																																												
 (無形固定資産)	 (1,980,420)																																																																																												
ソフトウェア	1,578,236																																																																																												
電話加入権	402,184																																																																																												
 (投資その他の資産)	 (11,280,148)																																																																																												
投資有価証券	11,216,648																																																																																												
保証金	50,000																																																																																												
長期前払費用	13,500																																																																																												
流動負債	21,054,906																																																																																												
買掛金	4,871,976																																																																																												
未払金	5,283,702																																																																																												
未払費用	1,171,658																																																																																												
未払法人税等	4,718,200																																																																																												
未払消費税等	3,613,200																																																																																												
賞与引当金	1,396,170																																																																																												
 固定負債	 25,029,070																																																																																												
預り敷金	398,190																																																																																												
長期未払金	3,598,200																																																																																												
退職給付引当金	19,645,555																																																																																												
役員退職慰労引当金	1,387,125																																																																																												
 負債の部合計	 46,083,976																																																																																												
 純資産の部																																																																																													
株主資本	767,210,207																																																																																												
資本金	480,000,000																																																																																												
利益剰余金	292,210,207																																																																																												
自己株式(△)	5,000,000																																																																																												
評価・換算差額等	2,453,660																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,453,660																																																																																												
 純資産の部合計	 769,663,867																																																																																												
 資産の部合計	 815,747,843																																																																																												
 負債及び純資産の部合計	 815,747,843																																																																																												

損 益 計 算 書

自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高 家 賃 収 入 施 設 収 入 レ ス ト ラ ン 収 入 売 店 収 入 受 託 収 入 手 数 料 収 入 売 上 原 価 期 首 棚 卸 高 仕 入 高 期 末 棚 卸 高	100,746,502 20,533,572 18,968,235 71,205,549 31,135,136 9,108,137 5,106,308 53,508,826 5,282,926	251,697,131 53,332,208
売 上 総 利 益		198,364,923
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		190,810,624
営 業 利 益		7,554,299
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入	595,009 240,000 243,799	1,078,808
営 業 外 費 用 支 払 利 息		
経 常 利 益		8,633,107
特 別 利 益 貸 倒 引 当 金 戻 入 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益 特 別 損 失 固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損 貸 倒 引 当 金 繰 入 役 員 退 職 給 付 費 用	30,000 180,000 123,001 40,000 307,500	210,000 470,501
税 引 前 当 期 純 利 益		8,372,606
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		4,216,856
当 期 純 利 益		4,155,750

株主資本等変動計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで
(単位：円)

I 株主資本			
1. 資 本	当期首残高		480,000,000
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u>480,000,000</u>
2. 利益剰余金	当期首残高		288,054,457
(1) その他利益剰余金	当期変動額		
繰越利益剰余金	当期純利益	4,155,750	<u>4,155,750</u>
	当期末残高		<u>292,210,207</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		288,054,457
	当期変動額		
	当期純利益	4,155,750	<u>4,155,750</u>
	当期末残高		<u>292,210,207</u>
3. 自己株式	当期首残高		-5,000,000
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u>-5,000,000</u>
株主資本合計			
	当期首残高		763,054,457
	当期変動額		
	当期純利益	4,155,750	<u>4,155,750</u>
	当期末残高		<u>767,210,207</u>
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金	当期首残高		2,275,660
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,000	<u>178,000</u>
	当期末残高		<u>2,453,660</u>
評価・換算差額等合計			
	当期首残高		2,275,660
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,000	<u>178,000</u>
	当期末残高		<u>2,453,660</u>
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		765,330,117
	当期変動額		
	当期純利益	4,155,750	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,000	<u>4,333,750</u>
	当期末残高		<u>769,663,867</u>

個別注記表

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法と個別原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前の取得資産については法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後の取得資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。又、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合期末退職要支給額から、特定退職金共済給付額を控除した限度額相当額（100%）を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は本則課税・税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,539,831,559円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 減価償却費

法人税法の規定に基づく償却限度額通り減価償却費31,894,171円実施しました。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 4,800株
2. 自己株式総数 50株

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、162,034.49円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、874.89円であります。

以 上

監 査 報 告 書

私共は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 8 年 5 月 2 2 日

石見空港ターミナルビル株式会社

監査役 下 森 博 之 印

監査役 岩 本 一 巳 印